



健康増進法改正により、

受動喫煙防止は施設管理者等の義務となりました

望まない受動喫煙を防止するため、多数の人が集まる施設・店舗はその種類に応じて、原則敷地内禁煙又は原則屋内禁煙が義務づけられることになりました。

但し、例外として喫煙可能な場所を設けることができます。

敷地内禁煙と屋内禁煙のどちらが必要となるかや、喫煙可能な場所の設け方については、その施設の種類によって異なります。以下を御確認ください。



2019年7月1日～

学校・病院・児童福祉施設、行政機関 等

（第一種施設）

原則敷地内禁煙です。ただし例外として、以下の要件を満たす喫煙場所の設置ができます。

- ・屋外の場所の一部であること
- ・喫煙可能な場所であることを記載した標識を掲示すること
- ・施設管理者によって区画されていること
- ・施設の利用者が通常立ち入らない場所に設置すること



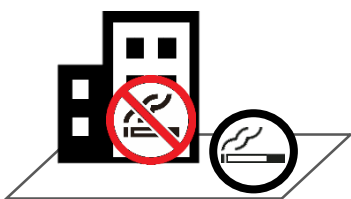
2020年4月1日～

事業所、ホテル・旅館、美容室、飲食店 等

（第二種施設）

原則屋内禁煙です。ただし、例外として以下の場所に喫煙場所を設置することができます。

屋外



屋内

・店内の一部の場所

喫煙専用室



※飲食等は
不可

加熱式たばこ専用喫煙室【経過措置】



※飲食等も可

・以下の要件を満たす飲食店・喫茶店等の、店内の全部又は一部の場所【経過措置】

- ・法施行（2020年4月1日）の際、現存すること
- ・資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下
- ・客席面積が100㎡以下

※ 上記要件に該当することを証明するため、床面積や資本金額等に係る資料を備えなくてはなりません。

喫煙可能室



※飲食等も可



2020年4月1日～

シガーバー、喫煙可能なたばこ販売店 等

（喫煙目的施設）

一定の要件を満たす施設は、喫煙場所の提供を主目的とする施設として、店内の全部又は一部を喫煙場所とすることができます。

- ・たばこ等の販売を行っていること
- ・帳簿（たばこ販売許可関係）を備えていること
- ・通常主食と認められる食事（米飯・パン・麺類等）を、主として提供していないこと

喫煙目的室





2020年4月1日～

電車・新幹線・旅客船 等

原則禁煙です。例外として喫煙専用室※、加熱式

たばこ喫煙専用室※、喫煙可能室※を設置できます。

※ これらの喫煙室については、表面の第二種施設を御覧ください。



規制の対象となるたばこ

たばこ葉を燃焼又は加熱するたばこ製品※

例) 紙巻たばこ、加熱式たばこ



ご注意ください

たばこ葉を使用していない製品は法律の規制対象ではありませんが、加熱式たばこと見分けがつかない場合が多いため、喫煙禁止場所で使用しない又は使用させないことをお勧めします。

例) ニコチンゼロをうたう電子たばこ



2020年4月1日～

バス、タクシー、旅客機

禁煙です。

内部で喫煙はできません。



適用除外

個人住宅や旅館・ホテルの客室等は、法律の適用除外です。

但し、この場合の「客室」は個室に限るとされています。



法律の施行日

2019年7月1日 学校・病院・児童福祉施設等（第一種施設）に対する規制 施行

2020年4月1日 その他の施設等 全面施行



法律における義務

この時点までに、法律に沿った対策を行わなければなりません。

■ 全ての人の義務

- ・ **喫煙禁止場所において喫煙しない**義務 ・ 紛らわしい標識の掲示、標識の汚損等をしない義務
- ・ 喫煙をする際、望まない受動喫煙を生じさせないよう周囲の状況に配慮する義務

■ 施設の管理権原者の義務

- ・ 喫煙可能な場所を設置する場合、その旨を示す**標識を設置**する義務
- ・ 喫煙禁止場所に**喫煙器具、設備等の設置をしない**義務
- ・ 喫煙場所を設置する場合、望まない受動喫煙を生じさせることがないよう**配慮する義務**
- ・ 喫煙室内へ**20歳未満の人（従業員を含む）を立ち入らせない**義務

→これらの義務違反者に対しては、**罰則**が発生する場合があります。



お問い合わせ先

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028-623-3094

FAX 028-623-3920

宇都宮市は、宇都宮市保健所健康増進課

TEL 028-626-1128

FAX 028-627-9244



たばこは日本人死亡の最大因子です。
県民の健康を守るため、御協力をお願いいたします。

